

令和5年度林業・木材産業循環成長対策  
事業計画

高知県

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和 年 月 日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
林業・木材産業 の生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産	室戸市、馬路村、安芸市、香美市、大豊町、本山町、土佐町、土佐市、いの町、仁淀川町、須崎市、中土佐町、四万十市、宿毛市、三原村、大月町、土佐清水市	芸東森林組合、高知東部森林組合、馬路村森林組合、清水産業株式会社四国事業所、株式会社とされいほく、本山町森林組合、仁淀川町森林組合、須崎地区森林組合、中村市森林組合、宿毛市森林組合、三原村、大月町森林組合、土佐清水市森林組合	70.0ha	39,820	31,836	234~515千円/ha 4,250m <sup>3</sup>
		関連条件整備活動			22,143	17,714		
		うち森林作業道整備			(8,982m) 8,857m	22,143	17,714	2千円/m
		合計				61,963	49,550	
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備	室戸市、馬路村、安芸市、香美市、大豊町、本山町、土佐町、土佐市、いの町、仁淀川町、須崎市、中土佐町、四万十市、宿毛市、三原村、大月町、土佐清水市	芸東森林組合、高知東部森林組合、馬路村森林組合、清水産業株式会社四国事業所、株式会社とされいほく、本山町森林組合、株式会社明神林業、仁淀川町森林組合、須崎地区森林組合、中村市森林組合、宿毛市森林組合、三原村、大月町森林組合				
		A区分						
		B区分						
		C区分						
		補強						
		点検診断						
		森林作業道の整備			12,650m	39,214	25,300	2千円/m
		林道等の機能強化						
		機能強化(単独型)						
		機能強化(一体型)						
		森林作業道の機能強化						
	林業専用道(規格相当)の復旧							
	合計		39,214	25,300				
	附帯事務費			1,800	900			
	総計			102,977	75,750			

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	馬路村、高知市、香美市、 本山町、仁淀川町、中土佐町、 四万十町、宿毛市、大月町	馬路村森林組合、高知市森林組合、 香美森林組合、本山町森林組合、 (株)明神林業、仁淀川林産協同組合、 (株)仁淀川開発、合同会社フォレストアーツ、 窪川林産企業組合、宿毛市森林組合、 大月町森林組合	共同計画等 698.75	5,590	2,795	令和5年度基金
				経営委託 190.00	7,220	3,610	
				間伐促進 10.00	300	150	
	交付金合計						
	基金合計			共同計画等 698.75 経営委託 190.00 間伐促進 10.00 898.75	13,110	6,555	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	土佐市、須崎市、中土佐町、 四万十町、宿毛市	須崎地区森林組合、窪川林産企業組合、 宿毛市森林組合	森林境界の測量 244.88	11,020	5,510	令和5年度交付金
				リモセン加算 40.00	680	340	
				森林境界の測量 190.40	8,568	4,284	令和5年度基金
				リモセン加算 190.40	3,236	1,618	
	交付金合計			森林境界の測量 435.28 ICT加算 230.40	11,700	5,850	
	基金合計				11,804	5,902	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索						
交付金合計							
基金合計							

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備	本山町、宿毛市	本山町森林組合、宿毛市森林 組合	森林経営計画作成 74.00	2,960	1,480	令和5年度基金	
		交付金合計						
		基金合計			森林経営計画作成 74.00	2,960	1,480	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務			高知県	11	292	292	令和5年度基金
		交付金合計						
		基金合計			11	292	292	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務			高知市、本山町	2	58	58	令和5年度基金
		交付金合計			2			
	基金合計				58	58		
	交付金総計				11,700	5,850		
	基金総計				28,224	14,287		

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援	香美市、香南市、須崎 市、中土佐町	須崎地区森林組合 西垣林業株式会社四国事務所				
		うち一貫作業システム			6.14	9,856	6,104	719千円/ha 植栽樹種：スギ 植栽本数：2000本/ha
		うち低コスト造林			2.45	3,150	2,100	616千円/ha 具体的な施業：コンテナ 苗を用いた低密度植栽、 苗木運搬用ドローンの導入 植栽樹種：スギ 植栽本数：2,000本/ha
		うち下刈り						円/ha 下刈り回数： 回目
		機械器具の整備						資機材の種類：
		関連条件整備活動			3,780	12,233	8,055	
		うち森林作業道の整備			1,400	5,250	3,400	
		合計				25,239	16,259	
		附帯事務費				200	100	
		総計				25,439	16,359	

(注)

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施業が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道（規格相当）」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 7 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 8 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施業、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

\* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知							
森林資源の保護							
林業の多様な担い手の育成				22,216	10,924		
林業経営体の育成				99,440	31,243		

<個別事業計画>

林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業事業者対策・林業労働力育成協議会の開催	高知県林業労働力確保支援センター (公益財団法人高知県山村林業振興基金)	172	85		人件費：114千円、委員報酬：36千円、会場使用料：10千円、委員旅費、消耗品費等：12千円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業就業者対策・林業就業者に対する技能研修の実施	高知県林業労働力確保支援センター (公益財団法人高知県山村林業振興基金)	11,067	5,533		報償費：4,529千円、需用費：2,252千円、役務費：161千円、使用料及び賃借料：1,508千円、実施事務費：2,617千円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	森林施業プランナー研修の開催	高知県林業労働力確保支援センター (公益財団法人高知県山村林業振興基金)	586	292		報償費：240千円、旅費108千円、需用費149千円、保険料88千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	林業の労働安全に関する実技研修の開催(架線作業、伐木安全作業)	林材業労働災害防止協会高知県支部	2,141	1,069		人件費：366千円、報償費：1,156千円、旅費：64千円、需用費：209千円、使用料及び賃借料：336千円、役務費：10千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	振動障害予防対策の実施(一次検診の受診促進)	林材業労働災害防止協会高知県支部	550	275		受診経費：550千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	労働安全衛生マネジメントシステムの普及啓発(説明会の開催、安全衛生計画の作成指導)	林材業労働災害防止協会高知県支部	1,337	667		人件費：528千円、報償費：640千円、旅費：93千円、需用費：15千円、役務費：17千円、使用料及び賃借料：44千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	株式会社川と森	1,951	887		備品・資機材購入費
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	合同会社ニヨウッド	2,400	1,200		備品・資機材購入費
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	四国部品株式会社	1,020	464		備品・資機材購入費
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	KIRecub有限責任事業組合	438	200		備品・資機材購入費
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	株式会社四国工営	554	252		備品・資機材購入費
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ロージンググラブ 油圧集材システム 1台	大川村森林組合	38,940	13,452		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	フォワーダ 1台 (積載量5.5t)	有限会社吉川林業	20,350	5,858		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	フェリングヘッド付き フォーク収納型グラブ バケット 1台	株式会社遠山産業	15,400	4,433		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ハーベスタ 1台	佐竹林業	24,750	7,500		

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

\* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	素材生産量(目標値)	素材生産量は高知県産業振興計画の目標値。素材素材生産性は県が別途定めている目標値。	655,000	m3	R5 (2023)	850,000	m3	R10	
		素材生産性(目標値)		3.91	m <sup>3</sup> /人日		5.7	m <sup>3</sup> /人日	R10	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	新たに造林事業を開始する経営体の数	高知県の目標値	0	社	R5 (2023)	5	社	R6 (2024)	
	人材の確保・育成・定着	素材生産量	高知県産業振興計画における目標値(暫定) ※令和5年に新計画作成予定	655,000	m3	R5 (2023)	823,000	m3	R6 (2024)	
		素材生産性		3.91	m <sup>3</sup> /人日		4.27	m <sup>3</sup> /人日	R6 (2024)	
		認定事業体数	高知県の目標値	82	社	R5 (2023)	87	社	R6 (2024)	
		森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数	高知県産業振興計画における目標値(暫定) ※令和5年に新計画作成予定	50	社	R5 (2023)	62	社	R6 (2024)	
	労働安全の確保	災害発生件数	森林林業基本計画による目標値 (※10年間で半減)	70	人	R5 (2023)	67	人	R6 (2024)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	素材生産量は高知県産業振興計画の目標値。素材素材生産性は県が別途定めている目標値。	655,000	m3	R5 (2023)	823,000	m3	R6 (2024)	
		素材生産性(目標値)		3.91	m <sup>3</sup> /人日		4.27	m <sup>3</sup> /人日	R6 (2024)	
再造林の低コスト化の促進										

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

\* 行については、適宜加除のこと。

様式5

事前点検シート

計画主体名			
実施年度	令和 5 年度	総事業費	385,898 千円
		(うち交付金)	178,762 千円)

1 計画全体について

	項目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	県ホームページで公開している。
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	県ホームページで公開している。
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	高知県産業振興計画により数値化及び目標化・計画推進のため地域アクションプランを地域の事業者・市町村等と協議し策定。
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	○	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

(注)

1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「-」を記入すること。  
(必要に応じて名称等を記入)

2 (※1): どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。(別様可)

3 (※2): 都道府県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠(理由)を備考欄に記載すること。(別様可)

2 個別事業について(施設整備を実施する場合のみ記入)

項目	チェック欄					備考欄
	メニュー名	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備		
	事業実施主体名	田村林業(株)	(株)林業伊東	宿毛市森林組合		
工種	その他(油圧集材機)	フォワーダ(5t)	その他(ウィンチ付きグラブプル)			
(1) 事業実施主体の適正性						
ア 実施要領に定める事業実施主体の種類ごとの要件を満たしているか。	○	○	○	○		
イ 高性能林業機械等の林業機械の導入は、事業実施主体が都道府県等の場合を除き、林野庁長官が別に定めるところにより、都道府県知事が選定した林業経営体となっているか。	○	○	○	○		
ウ 事業を相当期間継続することが確実であり、規約等により適切な施設運営が行われることが確実であると認められるか。	○	○	○	○		
エ 事業費3,000万円以上の場合、法人化しているか。	○	○	○	○		
オ 過去に実施した林野庁補助事業等について、改善計画を作成した若しくは会計実地検査において、目標の達成度合いが低調等の指摘を受けていないか。	○	○	○	○		
カ 本に該当する場合、事業を実施する妥当性は認められるか。	-	-	-	-		
(2) 施設用地が確保されている又は確保される見通しがついており、事業の実施期間(施設の耐用年数相当)継続して使用できる見込みがあるか。	○	○	○	○		
(3) 適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。	○	○	○	○		
(4) 補助対象となる施設を担保に供することを前提とするような資金調達計画となっていないか。 (国の制度資金を除く。)	-	-	-	-		
ア 制度融資名						
イ 金融機関名						
(5) 自力若しくは他の助成によって整備に着手した施設を本対策に切り替えて交付対象とするものでないか。	○	○	○	○		
(6) 個々の施設整備については、単年度で事業が完了するような計画となっているか。	○	○	○	○		

項目	チェック欄				備考欄	
	メニュー名	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備		
	事業実施主体名	田村林業(株)	(株)林業伊東	宿毛市森林組合		
工種	その他(油圧集材機)	フォワーダ(5t)	その他(ウィンチ付きグラブ)			
(7) 事業費積算等の適正性						
ア	事業費の算出は、都道府県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。	○	○	○		
イ	整備コスト等の低減に努めているか(木質バイオマス利用促進施設の整備及び木造公共建築物等の整備については、PFI等の適用を検討することにより、事業全体のコスト低減を図っているか。)	○	○	○		
ウ	建設費が施設ごとの上限事業費の範囲内となっているか。	○	○	○		
エ	下限事業費が定められている場合は、その金額以上となっているか。	○	○	○		
オ	附帯施設・備品は交付対象として適正か。(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか。)	○	○	○		
(8)	施設等の仕様は、都道府県等において一般的に使用されているものを基準としているか。	○	○	○		
(9)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。	○	○	○		
(10)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。	-	-	-		
(11)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。	-	-	-		
(12)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。	-	-	-		
(13)	個々の事業の受益戸数は5戸以上となっているか。(受益戸数を記入すること。)	90	67	8		
(14)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。	○	○	○		

項目	チェック欄				備考欄	
	メニュー名	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備		
	事業実施主体名	田村林業(株)	(株)林業伊東	宿毛市森林組合		
工種	その他(油圧集材機)	フォワーダ(5t)	その他(ウィンチ付きグラブ)			
(15)	施設の入替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領に定める要件を全て満たしているか。	-	-	-		
(16)	施設の整備に当たり、木造を検討したか。木造が困難な場合、施設における木材利用を検討したか。困難な場合、理由を整理したか。	-	-	-		
(17)	木材加工流通施設等の整備において、施設を整備する場合、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第1条第3号に規定する構造耐力上主要な部分に用いる製材品については、「日本農林規格等に関する法律」(昭和25年法律第175号)の規定に基づき、「製材の日本農林規格」(平成19年農林水産省告示第1083号)又は「枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格」(昭和49年農林省告示第600号)の格付けがされたものかつ地域材を使用することになっているか。	-	-	-		
(18)	収支を伴う施設の適正性(収支を伴う施設に限る。)					
	ア 適正な収支計画を策定しているか。	-	-	-		
	イ 事業費が5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか。	-	-	-		
	経営診断日	-	-	-		
	ウ 補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか。	-	-	-		
	エ 補助残に対し融資を受ける場合は、金融機関等から融資が確実であるか。	-	-	-		
	オ 財務状況が健全であるか。	-	-	-		

項目	チェック欄				備考欄	
	メニュー名	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備		
	事業実施主体名	田村林業(株)	(株)林業伊東	宿毛市森林組合		
工種	その他(油圧集材機)	フォワーダ(5t)	その他(ウィンチ付きグラブプル)			
カ	生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、実施要領に定める下記要件を全て満たしているか。	-	-	-		
	追加事業実施年度において、目標年度における目標数値を達成、又は達成されることが確実であるか。	-	-	-		
	需要先が確保され、供給量の増大が可能であるか。	-	-	-		
	追加事業実施年度の直近の単年度収支が黒字、又は黒字になることが確実であるか。	-	-	-		
	資金の調達が確実であるか。	-	-	-		
キ	原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。	-	-	-		
ク	森林組合が単独で事業実施主体となる場合は、森林経営管理法(平成30年法律第35号)第36条第2項の規定により都道府県知事が公表する民間事業者として登録を受けているか、又は中核組合に認定されているか。(令和12年度までに限る。)	-	-	-		
(19)	高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性、稼働率の向上や効率化に資するものであるか。	○	○	○		
(20)	木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「地域内エコシステム」の構築に資する取組については、付表1によりその内容が適正であると確認したか。	-	-	-		
(21)	木質バイオマス供給施設整備について、電気事業者による再生可能エネルギーの電気の調達に関する特別措置法第9条の再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた発電施設が「地域活用要件」の内容を満たす場合、付表2によりその内容が適正であると確認したか。	-	-	-		
(22)	木材加工流通施設等の整備のうち、木材不足・価格高騰等の、急な需要動向の変化に中長期的に対応し、安定した木材製品供給力の強化を図る取組については、付表3によりその内容が適正であると確認したか。	-	-	-		

項目	チェック欄				備考欄	
	メニュー名	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備	高性能林業機械等の整備		
	事業実施主体名	田村林業(株)	(株)林業伊東	宿毛市森林組合		
工種	その他(油圧集材機)	フォワーダ(5t)	その他(ウィンチ付きグラップル)			
(23)	実施要領に定める施設ごとの要件を満たしているか。	○	○	○		
(24)	事業による効果の発現の見通し					
	ア 費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。	○	○	○		
	イ 算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。	○	○	○		
	ウ 上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか(算定数値を記入すること。)	1.54	5.66	1.66		
(25)	整備後の施設の管理・運営の見通し					
	ア 施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。	○	○	○		
	イ 施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。	○	○	○		

(注)

1 チェック欄には、事業実施主体ごとに該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当なしの場合は「-」を記入すること。  
(必要に応じて名称等を記入)

2 メニュー名(略称)

高性能林業機械等の整備(林業機械)、木材加工流通施設等の整備(木材加工)、木質バイオマス利用促進施設の整備(バイオマス)、  
特用林産振興施設等の整備(特用林産)、木造公共建築物等の整備(木造公共)、コンテナ苗生産基盤施設等の整備(コンテナ苗)。

3 チェック欄は、適宜加除すること。

達成状況評価シート  
(事業構想「目標を定量化する指標」)

1 事業構想評価表

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	直近年の達成率(%) (実績値/目標値)	達成状況 評価結果	備考			
					(開始年度) 目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	(開始年度) 実績値	実績値	実績値	実績値	実績値						
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	労働生産性(m <sup>3</sup> /人・日)の増加率	令和元		11	12	13	14	15	26	21	19			146%	A				
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(m <sup>3</sup> )の増加率		R4															
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(m <sup>3</sup> /百万円)																	
		木造化(補助率15%以内)																		
		木質化																		
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備		事業費当たりの木質バイオマス利用量(m <sup>3</sup> /百万円)																
		木質バイオマス供給施設整備																		
木質バイオマスエネルギー利用施設整備																				

(注)

- 1 達成率については、小数点以下を切捨てとする。
- 2 達成状況評価結果については、下表の達成状況評価値に応じ、A、B又はCを記載すること。

達成状況評価値	達成状況評価結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 3 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当するメニューについては、本様式に準じ別途事業構想評価表を作成することとし、その理由を記載すること。
- 4 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 5 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。

達成状況評価シート  
(森林整備・林業等振興整備交付金)

1 個別事業評価表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標	目標年度(R3年度)			備 考
							目標値	実績値	達成率(%) (実績値/目標値)	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備【森林整備型】	清水産業株式会社	林業機械導入【森林整備型】高性能林業機械等プロセッサ 1台	平成28年度	間伐材利用量 1,003→2,043 (m3)	2043	2252	110%	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備【森林整備型】	高知中央森林組合	林業機械導入【森林整備型】高性能林業機械等プロセッサ 1台	平成28年度	間伐材利用量 1,517→1,895 (m3)	1895	3084	163%	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備【森林整備型】	須崎地区森林組合	林業機械導入【森林整備型】高性能林業機械等スイングヤーダ 1台 ウィンチ付きグラブ 1台	平成28年度	間伐材利用量 1,118→3,709 (m3)	3709	8332	225%	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備【森林整備型】	四万十町森林組合	林業機械導入【森林整備型】高性能林業機械等ウィンチ付きグラブ 1台	平成28年度	間伐材利用量 8,397→11,623 (m3)	11623	11902	102%	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備【森林整備型】	明星建設有限公司	林業機械導入【森林整備型】高性能林業機械等ウィンチ付きグラブ 1台	平成28年度	間伐材利用量 557→1,131 (m3)	1131	2975	263%	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備【森林整備型】	株式会社とされいほく	林業機械導入【森林整備型】高性能林業機械等ハーベスタ 1台	平成28年度	間伐材利用量 10,677→11,211 (m3)	11,211	8,230	73%	
優良種苗の確保	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	高知県種苗緑化協同組合	コンテナ苗生産基盤施設 コンテナ苗生産施設装置 生産資材 掘土圧入機1台 苗抜取機1台	平成28年度	コンテナ苗生産量(千本) 0 → 114	114	644	565%	
優良種苗の確保	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	住友林業株式会社	コンテナ苗生産基盤施設 コンテナ苗生産施設装置 生産資材 収納台296台 コンテナ容器8,334枚	平成28年度	コンテナ苗生産量(千本) 0 → 228	228	213	93%	

2 改善措置実施事業表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標	改善措置内容			備 考
							改善措置実施時期	実績値	改善措置の内容 (別様可)	
森林整備の推進	高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備【森林整備型】	物部森林組合	林業機械導入【森林整備型】高性能林業機械等スイングヤーダ 1台	平成28年度	間伐材利用量 4,880→9,350 (m3)	令和4年7月	774m3	改善計画書の作成	

3 達成状況評価表

「1 個別事業評価表」における全施設数(a)	8
「2 改善措置実施事業表」における全施設数(b)	1
(a)のうち達成率が70%以上の施設数(c)	8
達成状況評価値((c)/(a)+(b)) (%)	89%
達成状況評価結果	A

(注)

- 「1 個別事業評価表」には、要領第2の6による事業計画申請年度の前年度に報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業を記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に要領第8による改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 林業・木材産業循環成長対策交付金創設以前の事業で、要領第14経過措置の「なお従前の例による」として報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業についても、「1 個別事業評価表」に記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 「1 個別事業評価表」及び「2 改善措置実施事業表」の「達成率」並びに「3 達成状況評価表」の「達成状況評価値」については、小数点以下を切捨てとする。
- 「3 達成状況評価表」の達成状況評価結果については、達成状況評価値に応じA、B又はCを記載すること。

達成状況評価値 (c)/(a)+(b))	達成状況評価結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断される事業については、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当する事業については、本様式に準じ別途個別事業評価表を作成することとし、その理由を記載すること。